

## II 調査結果の概要

### 1 幼稚園

在園者数は1,395人で前年度より減少し、平成30年度から7年連続減少  
教員数（本務者）は213人で前年度より減少

(1) 園数

幼稚園数は18園で、前年度より増減はなかった。  
設置者別にみると、国立1園、公立3園、私立14園となっている。

(2) 学級数

学級数は89学級で、前年度より増減はなかった。  
1学級当たりの在園者数は15.7人（前年度17.0人）で、前年度より1.3人減少した。

(3) 在園者数

在園者数は1,395人（男746人、女649人）で、前年度より119人（7.9%）減少し、平成30年度から7年連続減少となった。

(4) 修了者数

修了者数は561人で、就園率（小学校1学年及び義務教育学校1学年の児童数に対する幼稚園修了者数の割合）は13.0%（前年度14.8%）となり、前年度より1.8ポイント低下した。

(5) 教員数（本務者）

教員数は213人で、前年度より2人（0.9%）減少した。  
女性教員の占める割合は92.5%で、前年度より1.5ポイント低下した。  
教員1人当たりの在園者数は6.5人（前年度7.0人）で、前年度より0.5人減少した。  
休職及び休業者は、全体で10人となっている。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第3-1表～第3-6表、(参考)表1～表3)

表1-1 幼稚園数・学級数・在園者数・修了者数・教員数

区 分	園 数 (園)				学級数 (学級)	在 園 者 数 (人)			修了者数 (人) (就園率 %)	教員数 (本務) (人)	
	総数	国立	公立	私立		総数	男	女		総数	うち女性 (構成比) (%)
令和2年度	20	1	3	16	104	2,021	1,051	970	801(16.8)	227	213(93.8)
3年度	20	1	3	16	107	1,943	969	974	731(15.9)	232	218(94.0)
4年度	19	1	3	15	98	1,719	891	828	760(16.5)	222	209(94.1)
5年度	18	1	3	14	89	1,514	783	731	654(14.8)	215	202(94.0)
<b>6年度</b>	<b>18</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>14</b>	<b>89</b>	<b>1,395</b>	<b>746</b>	<b>649</b>	<b>561(13.0)</b>	<b>213</b>	<b>197(92.5)</b>

(注) 就園率とは、小学校1学年及び義務教育学校1学年の児童数に対する幼稚園の修了者の割合である

表1-2 教員（本務者）のうち休職・休業者  
及び産休代替教職員等の推移

(人)

区 分	休職・休業者	産休代替 教職員	育児休業 代替教員
令和2年度	13	-	-
3年度	6	-	-
4年度	11	-	3
5年度	9	-	-
<b>6年度</b>	<b>10</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(注) 休職・休業者：休職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

## 2 幼保連携型認定こども園

在園者数は5,984人で前年度より増加し、過去最多を更新  
 教員・保育職員数（本務者）は927人で前年度より増加し、平成27年の設立時から9年連続増加

### (1) 園数

幼保連携型認定こども園数は49園で、前年度より5園増加した。  
 設置者別にみると、公立17園、私立32園となっている。

### (2) 学級数

学級数は214学級で、前年度より22学級増加した。  
 1学級当たりの在園者数は28.0人（前年度27.9人）で、前年度より0.1人増加した。

### (3) 在園者数

在園者数は5,984人（男3,104人、女2,880人）で、前年度より629人（11.7%）増加し、平成27年設立以来最多となった。

### (4) 修了者数

修了者数は1,225人で、就園率（小学校1学年及び義務教育学校1学年の児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の割合）は28.4%（前年度25.7%）で、前年度より2.7ポイント上昇した。

### (5) 教育・保育職員数（本務者）

教育・保育職員数は927人で、施設増加にともない前年度より146人（18.7%）増加し、平成27年の設立時から9年連続増加となった。

女性職員の占める割合は92.3%で、前年度より0.8ポイント上昇した。

教育・保育職員1人当たりの在園者数は6.5人（前年度6.9人）で前年度より0.4ポイント低下した。

休職及び休業者は、全体で42人となっている。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第4-1表～第4-6表、(参考)表1～表3)

表2-1 幼保連携型認定こども園数・学級数・在園者数・修了者数・教育・保育職員数

区 分	園数(園)			学級数 (学級)	在 園 者 数(人)			修了者数(人) (就園率%)	教育・保育職員数 (本務) (人)	
	総数	公立	私立		総数	男	女		総数	うち女性 (構成比) (%)
令和2年度	32	12	20	153	4,263	2,193	2,070	1,021(21.5)	576	530(92.0)
3年度	37	15	22	168	4,668	2,424	2,244	1,088(23.7)	669	618(92.4)
4年度	41	17	24	179	4,967	2,590	2,377	1,147(24.9)	709	646(91.1)
5年度	44	17	27	192	5,355	2,777	2,578	1,133(25.7)	781	715(91.5)
<b>6年度</b>	<b>49</b>	<b>17</b>	<b>32</b>	<b>214</b>	<b>5,984</b>	<b>3,104</b>	<b>2,880</b>	<b>1,225(28.4)</b>	<b>927</b>	<b>856(92.3)</b>

(注) 就園率とは、小学校1学年及び義務教育学校1学年の児童数に対する幼保連携型認定こども園の修了者の割合である

表2-2 教育・保育職員（本務者）のうち休職・休業者  
及び産休代替教職員等の推移

区 分	休職・休業者	産休代替 教職員	育児休業 代替教員
令和2年度	24	2	2
3年度	31	3	5
4年度	42	1	3
5年度	33	1	3
<b>6年度</b>	<b>42</b>	-	<b>4</b>

(注) 休職・休業者：休職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

### 3 小学校

児童数は26,620人で前年度より減少、昭和59年度から41年連続減少し、過去最少を更新  
 教員数（本務者）は2,281人で前年度より減少し、平成28年度から9年連続減少

(1) 学校数

学校数は112校で、前年度より2校減少した。  
 設置者別にみると、国立1校、公立111校となっている。

(2) 学級数

学級数は1,504学級で、前年度より19学級減少した。

(3) 児童数

児童数は26,620人（男13,645人、女12,975人）で、前年度より612人（2.2%）減少し、昭和59年度から41年連続で前年度を下回り、昭和23年度の調査開始以来最少となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は2,281人（男900人、女1,381人）で、前年度より52人（2.2%）減少し、平成28年度から9年連続減少した。  
 女性教員の占める割合は60.5%で、前年度より0.3ポイント上昇した。  
 休職及び休業者は、全体で92人となっている。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第5-1表～第5-13表、(参考)表1～表3)

表3-1 小学校数・学級数・児童数・教員数

区 分	学校数(校)			学 級 数(学級)				児 童 数(人)			教員数(本務)(人)		女性教員 構成比(%) ( )内全国
	総数	国立	公立	総数	単式	複式	特別 支援学級	総数	男	女	総数	うち女性	
令和2年度	118	1	117	1,504	1,149	21	334	28,238	14,399	13,839	2,415	1,410	58.4 (62.3)
3年度	118	1	117	1,520	1,149	20	351	28,027	14,199	13,828	2,411	1,432	59.4 (62.4)
4年度	117	1	116	1,522	1,144	22	356	27,650	14,042	13,608	2,366	1,416	59.8 (62.4)
5年度	114	1	113	1,523	1,141	17	365	27,232	13,861	13,371	2,333	1,404	60.2 (62.6)
<b>6年度</b>	<b>112</b>	<b>1</b>	<b>111</b>	<b>1,504</b>	<b>1,127</b>	<b>14</b>	<b>363</b>	<b>26,620</b>	<b>13,645</b>	<b>12,975</b>	<b>2,281</b>	<b>1,381</b>	<b>60.5 (62.6)</b>

表3-2 教員（本務者）のうち休職・休業者  
 及び産休代替教職員等の推移

(人)

区 分	休職・休業者	産休代替 教職員	育児休業 代替教員
令和2年度	89	29	54
3年度	98	19	62
4年度	82	16	35
5年度	88	17	48
<b>6年度</b>	<b>92</b>	<b>27</b>	<b>46</b>

(注) 休職・休業者：休職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

## 4 中学校

生徒数は14,078人で前年度より増加し、平成25年度以来11年ぶりの増加  
 教員数(本務者)は1,337人で前年度より減少し、平成27年度から10年連続減少  
 高等学校等進学率は98.0%で前年度より0.1ポイント低下  
 就職率は0.2%で前年度より増減なし

### (1) 学校数

学校数は57校(本校55校、分校2校)で、前年度より1校増加した。  
 設置者別でみると、国立1校、公立53校(本校51校、分校2校)、私立3校となっている。

### (2) 学級数

学級数は651学級で、前年度より10学級増加した。

### (3) 生徒数

生徒数は14,078人(男7,122人、女6,956人)で、前年度より174人(1.3%)増加し、平成25年度以来11年ぶりの増加となった。

### (4) 教員数(本務者)

教員数は1,337人(男763人、女574人)で、前年度より11人(0.8%)減少し、平成27年度から10年連続減少となった。

女性教員の占める割合は42.9%で、前年度より0.1ポイント上昇した。  
 休職及び休業者は、全体で45人となっている。

表4-1 中学校数・学級数・生徒数・教員数

区分	学校数(校)					学級数(学級)				生徒数(人)			教員数(本務)(人)		女性教員 構成比(%) ( )内全国
	総数	国立 本校	公立 本校	公立 分校	私立 本校	総数	単式	複式	特別 支援学級	総数	男	女	総数	うち女性	
令和2年度	58	1	52	2	3	654	492	1	161	14,522	7,390	7,132	1,403	593	42.3 (43.7)
3年度	58	1	52	2	3	651	489	1	161	14,316	7,382	6,934	1,384	581	42.0 (44.0)
4年度	57	1	51	2	3	651	484	1	166	14,179	7,273	6,906	1,353	575	42.5 (44.3)
5年度	56	1	50	2	3	641	465	1	175	13,904	7,177	6,727	1,348	577	42.8 (44.6)
<b>6年度</b>	<b>57</b>	<b>1</b>	<b>51</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>651</b>	<b>472</b>	<b>1</b>	<b>178</b>	<b>14,078</b>	<b>7,122</b>	<b>6,956</b>	<b>1,337</b>	<b>574</b>	<b>42.9 (44.8)</b>

(注)夜間中学校は、学校数についてのみ集計し、学級数、生徒数、教員数及び職員数は含まれていない

表4-2 教員(本務者)のうち休職・休業者  
及び産休代替教職員等の推移

区分	休職・休業者	産休代替 教職員	育児休業 代替教員
令和2年度	38	6	21
3年度	45	6	22
4年度	35	6	23
5年度	43	9	20
<b>6年度</b>	<b>45</b>	<b>7</b>	<b>17</b>

(注)休職・休業者：休職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

### (5) 卒業後の状況

令和6年3月の卒業者は4,604人(男2,416人、女2,188人)で、前年より222人(4.6%)減少した。

#### ア 進学状況

高等学校等への進学者は4,510人(男2,361人、女2,149人)で、その内訳は、高等学校本科全日制4,015人、高等学校本科定時制124人、高等学校本科通信制154人、中等教育学校後期課程本科全日制1人、高等専門学校169人、特別支援学校高等部47人となっている。

高等学校等進学率(卒業者のうち高等学校等進学者の占める割合)は98.0%で、前年度より0.1ポイント低下した。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者は4,377人(男2,291人、女2,086人)で、その内訳は、高等学校本科全日制4,029人、高等学校本科定時制130人、中等教育学校後期課程本科全日制1人、高等専門学校169人、特別支援学校高等部本科48人となっている。

イ 就職状況

就職者は10人（男8人、女2人）で、前年度より1人増加した。  
 就職率（卒業者のうち就職者総数の占める割合）は0.2%で、前年度より増減はなかった。  
 産業別にみると、第2次産業が1人、第3次産業が5人、その他が4人となっている。  
 また、就職地域別にみると、すべての就職者が県内となっている。

(P19 図1～P21 図3)  
 (統計表 第6-1表～第6-16表、(参考)表1～表7)

表5 状況別卒業生数の推移

区分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程)		C 専修学校 (一般課程)等		D 公共職業能 力開発施設等		就職者	
	数	構成比	数	構成比	進学者	構成比	入学者	構成比	入学者	構成比	数	構成比
令和2年度	5,003	(100.0)	4,926	(98.8)	26	(0.2)	4	(0.1)	1	(0.0)	7	(0.2)
3年度	4,844	(100.0)	4,769	(98.9)	16	(0.3)	5	(0.1)	1	(0.0)	4	(0.2)
4年度	4,857	(100.0)	4,773	(98.8)	28	(0.3)	4	(0.1)	-	(0.0)	14	(0.1)
5年度	4,826	(100.0)	4,736	(98.7)	29	(0.3)	-	(0.1)	1	(0.0)	9	(0.2)
6年度	4,604	(100.0)	4,510	(98.6)	36	(0.3)	2	(0.1)	-	(0.0)	10	(0.1)

表5 続き

(単位：人、%)

自営業主等	E 就職者等			左記以外の者 構成比	不詳・死亡の者 構成比	(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者	(再掲) 注8 参照	進学率 (A+B +C+D) / 卒業生数	区分
	常用労働者		臨時 労働者							
	無期雇用 労働者	有期雇用労働者 (雇用契約期間が 1か月以上の者)								
3	2	2	2	37 0.7 (0.6)	- -	80	2	-	99.1 99.1 (99.2)	令和2年度
2	1	1	4	45 0.9 (0.7)	- -	95	-	1	98.9 99.2	3年度
6	6	2	7	31 0.6 (0.8)	- -	90	-	2	98.9 99.1	4年度
-	6	3	9	42 0.9 (0.8)	- -	123	-	3	98.8 99.0	5年度
1	5	4	2	44 1.0 (0.0)	- -	130	-	4	98.8 99.0	6年度

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上  
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる  
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である  
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である  
 5 平成30年度から「E就職者」については、「E就職者等」となり「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」「有期雇用労働者（雇用期間が1か月以上の者）」、「臨時労働者」を追加する  
 6 中学校卒業生における「就業者」とは、就業者等のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「就職進学者（再掲）」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の合計数である  
 7 構成比の（ ）は、全国数値である  
 8 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表6 産業別就職者数

区分	就職者(人)		第1次産業(人)		第2次産業(人)		第3次産業(人)		その他(人)		県外就職率(%) ( )内全国
	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	
令和2年度	7	3	2	-	2	2	3	1	-	-	42.9 (17.3)
3年度	4	1	1	-	2	1	1	-	-	-	25.0 (18.6)
4年度	14	1	2	-	7	-	4	-	1	1	7.1 (15.2)
5年度	9	1	-	-	4	-	4	1	1	-	11.1 (14.1)
6年度	10	-	-	-	1	-	5	-	4	-	- (14.5)

- (注) 1 総数には、就職進学者を含む  
 2 「その他」とは、分類不能の産業への就職者及び就職先の産業別が不明な者の合計である

## 5 義務教育学校

児童生徒数は 981 人で前年度より増加  
 教員数（本務者）は 149 人で前年度より減少  
 高等学校等進学率は 97.0%で前年度より 2.0 ポイント低下

### (1) 学校数

学校数は 6 校で、前年度より増減はなかった。  
 設置者別にみると、公立 6 校となっている。

### (2) 学級数

学級数は 72 学級で、前年度より増減はなかった。

### (3) 児童生徒数

児童生徒数は 981 人（男 503 人、女 478 人）で、前年度より 4 人（0.4%）増加した。  
 内訳は、1 学年から 6 学年が 663 人（男 349 人、女 314 人）で、前年度より 6 人（0.9%）減少、7 学年から 9 学年が 318 人（男 154 人、女 164 人）で、前年度より 10 人（3.2%）増加した。

### (4) 教員数（本務者）

教員数は 149 人（男 72 人、女 77 人）で、前年度より 4 人（2.6%）減少した。  
 女性教員の占める割合は 51.7%で、前年度より 1.2 ポイント低下した。  
 休職及び休業者は、全体で 6 人となっている。

表 7-1 義務教育学校数・学級数・児童生徒数・教員数

区 分	学 校 数 (校)		学 級 数 (学級)				児 童 生 徒 数 (人)			教 員 数 (本 務) (人)		女 性 教 員 構 成 比 (%) ( ) 内 全 国
	総数	公立	総数	単式	複式	特別 支援学級	総数	男	女	総数	うち女性	
令和 2 年度	4	4	50	37	-	13	801	424	377	106	60	56.6 (53.5)
3 年度	4	4	51	37	-	14	793	417	376	108	57	52.8 (53.3)
4 年度	5	5	61	45	-	16	892	466	426	129	72	55.8 (53.6)
5 年度	6	6	72	54	-	18	977	501	476	153	81	52.9 (54.2)
<b>6 年度</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>72</b>	<b>54</b>	<b>-</b>	<b>18</b>	<b>981</b>	<b>503</b>	<b>478</b>	<b>149</b>	<b>77</b>	<b>51.7 (53.8)</b>

表 7-2 教員（本務者）のうち休職・休業者  
 及び産休代替教職員等の推移

区 分	休職・休業者	産休代替 教職員	育児休業 代替教員
令和 2 年度	4	-	2
3 年度	6	1	5
4 年度	7	1	1
5 年度	7	1	4
<b>6 年度</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>1</b>

(注) 休職・休業者：休職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

(5) 卒業後の状況

令和6年3月の卒業者は99人(男49人、女50人)で、前年度より4人(3.9%)減少した。

ア 進学状況

高等学校等への進学者は96人(男46人、女50人)で、その内訳は、高等学校本科全日制89人、高等学校本科通信制5人、高等専門学校2人となっている。

高等学校等進学率(卒業者のうち高等学校等進学者の占める割合)は97.0%で前年度(99.0%)を2.0ポイント低下した。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者(通信制を除く)は91人(男44人、女47人)で、その内訳は、高等学校本科全日制89人、高等専門学校2人であった。

イ 就職状況

令和6年3月卒業者に就職者はいなかった。

(P19 図1~P21 図3)

(統計表 第7-1表~第7-13表、(参考)表1~表7)

表8-1 状況別卒業生数の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数		A 高等学校等進学者		B 専修学校(高等課程)		C 専修学校(一般課程)等		D 公共職業能力開発施設等		E 就職者等		左記以外の者	不詳・死亡の者	(再掲) Aのうち他県への進学者	(再掲) 就職進学者	進学率(A+B+C+D) / 卒業生数	区分
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比						
令和2年度	71	100.0	70	98.6	-	-	-	-	1	1.4	-	-	-	-	1	-	(98.8)	令和2年度
3年度	91	100.0	89	97.8	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2.2	2	-	(98.9)	3年度
4年度	103	100.0	97	94.2	6	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	(99.2)	4年度
5年度	103	100.0	102	99.0	-	-	-	-	-	-	1	1.0	-	-	4	-	(98.9)	5年度
6年度	99	100.0	96	97.0	1	1.0	-	-	-	-	-	-	2	2.0	-	-	(99.0)	6年度

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上  
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる  
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である  
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である  
 5 義務教育学校は、平成30年度新設のため令和元年度が初年度となる  
 6 構成比の( )は、全国数値である

表8-2 産業別就職者数

区分	就職者(人)		第1次産業(人)		第2次産業(人)		第3次産業(人)		その他(人)		県外就職率(%) ( )内全国
	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (33.3)
3年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (42.9)
4年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (27.3)
5年度	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	- (60.0)
6年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (14.3)

- (注) 1 総数には、就職進学者を含む  
 2 「その他」とは、分類不能の産業への就職者及び就職先の産業別が不明な者の合計である

## 6 高等学校

生徒数は13,552人で前年度より減少し、平成29年度から8年連続減少  
 教員数(本務者)は1,385人で前年度より増加  
 大学等進学率は51.5%で前年度より0.5ポイント低下  
 就職率は20.2%で前年度より1.1ポイント上昇  
 主な県外就職先は、大阪府が最も多く、次いで広島県、兵庫県

### (1) 学校数

学校数は32校(本校)で、前年度より増減はなかった。  
 課程別にみると、全日制28校、定時制2校、併置2校となっている。

### (2) 学科数

学科数は43学科(全日制39学科、定時制2学科、併置2学科)で、前年度より1学科減少した。

### (3) 生徒数

生徒数は13,552人(男6,995人、女6,557人)で、前年度より316人(2.3%)減少し、平成29年度から8年連続減少となった。

課程別にみると、全日制13,146人(本科13,101人、専攻科45人)、定時制(本科)406人で、前年度より全日制は351人(2.6%)減少し、定時制は35人(9.4%)増加した。

本科の入学状況についてみると、本科の入学者4,427人のうち、他県所在の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は137人で入学者全体の3.1%(前年度2.6%)を占め、過年度中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は10人で入学者全体の0.2%(前年度0.2%)を占めている。

### (4) 教員数(本務者)

教員数は1,385人(男921人、女464人)で、前年度より7人(0.5%)増加した。

女性教員の占める割合は33.5%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

設置者別にみると、公立は1,077人(男711人、女366人)、私立は308人(男210人、女98人)となっている。

休職及び休業者は、全体で11人となっている。

表9-1 高等学校数・学科数・生徒数・教員数

区分	学校数(校)					学科数(学科)				生徒数(人)			教員数(本務者)(人)		教員1人当たり 生徒数(人) ( )内全国
	総数	公立			私立	総数	全日制	定時制	併置	総数	男	女	総数	うち女性 (構成比:%)	
		全日制	定時制	併置											
令和2年度	32	20	2	2	8	44	40	2	2	14,572	7,267	7,305	1,389	447(32.2)	10.5 (13.5)
3年度	32	20	2	2	8	44	40	2	2	14,321	7,183	7,138	1,391	451(32.4)	10.3 (13.3)
4年度	32	20	2	2	8	44	40	2	2	14,124	7,121	7,003	1,385	457(33.0)	10.2 (13.2)
5年度	32	20	2	2	8	44	40	2	2	13,868	7,058	6,810	1,378	460(33.4)	10.1 (13.1)
<b>6年度</b>	<b>32</b>	<b>20</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>8</b>	<b>43</b>	<b>39</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>13,552</b>	<b>6,995</b>	<b>6,557</b>	<b>1,385</b>	<b>464(33.5)</b>	<b>9.8 (13.0)</b>

表9-2 教員(本務者)のうち休職・休業者  
及び産休代替教職員等の推移

(人)

区分	休職・休業者	産休代替 教職員	育児休業 代替教員
令和2年度	12	-	1
3年度	8	3	1
4年度	12	2	3
5年度	9	4	3
<b>6年度</b>	<b>11</b>	<b>4</b>	<b>2</b>

(注) 休職・休業者：休職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

(5) 卒業後の状況

令和6年3月の卒業者は4,407人(男2,220人、女2,187人)で、前年度より183人(4.0%)減少した。

ア 進学状況

卒業者のうち大学等進学者は2,268人(男1,042人、女1,226人)で、その内訳は、大学(学部)が1,970人で大学等進学者の86.9%を占め、次いで、短期大学(本科)が273人で12.0%、高等学校専攻科が22人で1.0%などとなっている。

大学等進学率(卒業者のうち、大学等進学者の占める割合)は51.5%(男46.9%、女56.1%)で、前年度より0.5ポイント低下した。

令和6年3月卒業者のうち、大学(学部)・短期大学(本科)の入学志願者は2,538人(男1,239人、女1,299人)で、入学志願率(卒業者に対する入学志願者の割合)は57.6%で前年度より0.2ポイント低下した。

大学(学部)・短期大学(本科)への入学率(入学志願者に対する入学者の割合)は88.4%で前年度より0.6ポイント低下した。

また、専修学校(専門課程)への進学者は834人(男327人、女507人)、専修学校(一般課程)等入学者は、229人(男167人、女62人)であった。

イ 就職状況

就職者は890人(男583人、女307人)で、前年より15人(1.7%)増加した。

就職率(卒業者のうち就職者総数の占める割合)は20.2%で、前年度より1.1ポイント上昇した。

職業別にみると、生産工程従事者が最も多く290人で32.6%を占め、次いでサービス職業従事者が131人で14.7%、事務従事者が106人で11.9%となっている。

産業別にみると、製造業が最も多く286人で32.1%を占め、次いで卸売業・小売業が111人で12.5%、建設業が101人で11.3%となっている。

就職地域別にみると、県内693人、県外197人で、県外就職者の割合は22.1%となり、前年度より1.7ポイント低下した。

また、主な県外就職先は、大阪府の46人が最も多く、次いで広島県の35人、兵庫県の22人であった。

(P19 図1~P21 図3)

(統計表 第8-1表~第8-13表、(参考)表1~表7)

表10 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数(志願率)及び入学者数(入学率)(現役)

区分	卒業者数(人)			入学志願者数(人)及び入学志願率(%)						入学者数(人)及び入学率(%)					
	総数	男	女	総数	(志願率)	男	(志願率)	女	(志願率)	総数	(入学率)	男	(入学率)	女	(入学率)
令和2年度	4,805	2,411	2,394	2,550	(53.1)	1,172	(48.6)	1,378	(57.6)	2,154	(84.5)	911	(77.7)	1,243	(90.2)
3年度	4,718	2,349	2,369	2,572	(54.5)	1,198	(51.0)	1,374	(58.0)	2,168	(84.3)	946	(79.0)	1,222	(88.9)
4年度	4,679	2,382	2,297	2,531	(54.1)	1,209	(50.8)	1,322	(57.6)	2,220	(87.7)	1,013	(83.8)	1,207	(91.3)
5年度	4,590	2,275	2,315	2,655	(57.8)	1,298	(57.1)	1,357	(58.6)	2,363	(89.0)	1,111	(85.6)	1,252	(92.3)
<b>6年度</b>	<b>4,407</b>	<b>2,220</b>	<b>2,187</b>	<b>2,538</b>	<b>(57.6)</b>	<b>1,239</b>	<b>(55.8)</b>	<b>1,299</b>	<b>(59.4)</b>	<b>2,243</b>	<b>(88.4)</b>	<b>1,038</b>	<b>(83.8)</b>	<b>1,205</b>	<b>(92.8)</b>

(注) 1 「入学志願率」とは、卒業者に対する入学志願者の割合

2 「入学率」とは、入学志願者に対する入学者の割合

表11 県外就職者数

区分	就職者数(人)			県内就職者数(人)	主な県外就職者数(人)													
	総数	男	女		総数	構成比(%)	( )内全国	東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫	島根	岡山	広島	山口	その他
令和2年度	1,208	774	434	911	297	24.6	(19.2)	27	7	12	10	57	36	43	20	27	12	46
3年度	1,081	685	396	848	233	21.6	(18.1)	17	7	19	9	53	23	35	10	20	6	34
4年度	1,068	694	374	841	227	21.3	(17.5)	15	4	15	12	42	27	29	16	22	15	30
5年度	875	546	329	667	208	23.8	(18.0)	7	7	12	11	28	24	33	15	38	10	23
<b>6年度</b>	<b>890</b>	<b>583</b>	<b>307</b>	<b>693</b>	<b>197</b>	<b>22.1</b>	<b>(18.4)</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>15</b>	<b>9</b>	<b>46</b>	<b>22</b>	<b>16</b>	<b>11</b>	<b>35</b>	<b>6</b>	<b>23</b>

表 1 2 進路別卒業生数の推移（高等学校卒業生）

区 分	卒業生 総 数 ①	大 学 等 進 学 者 ②							専修学校 (専門課程) 進学者 ③	専修学校 (一般課程) 等入学者 ④	専修学校 一般課程 等	各種 学校	公共職業 能力開発 施設等 入学者 ⑤
		大 学 (学部)	短期大学 (本科)	大学短大 (通信)	大学短大 (別科)	高等学校 専攻科	特別支援 学校 高等部 (専攻科)						
令和 2 年度	4,805	2,182	1,794	360	3	1	24	-	904	283	213	70	44
構成比	(100.0)	(55.8)	(91.5)	(7.6)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.9)	(4.4)			(0.5)
3 年度	4,718	2,185	1,825	343	3	-	14	-	935	315	158	157	59
構成比	(100.0)	(57.4)	(92.0)	(7.1)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(17.3)	(4.2)			(0.6)
4 年度	4,679	2,252	1,910	310	4	1	27	-	892	278	153	125	56
構成比	(100.0)	(59.5)	(92.8)	(6.3)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(16.8)	(3.8)			(0.6)
5 年度	4,590	2,389	2,036	327	3	-	23	-	900	231	121	110	49
構成比	(100.0)	(60.8)	(93.5)	(5.6)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(16.2)	(3.5)			(0.5)
6 年度	4,407	2,268	1,970	273	3	-	22	-	834	229	138	91	34
構成比	(100.0)	(61.9)	(94.2)	(5.0)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(15.5)	(3.3)			(0.5)
	100.0	51.5	86.9	12.0	0.1	-	1.0	-	18.9	5.2			0.8

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した  
 2 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である  
 3 進学率の分子は、大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である  
 4 令和 2 年度から「就職者」及び「一時的な仕事に就いた者」は「E就職者等」となり、「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者（雇用期間が 1 か月以上の者）」、「臨時労働者」を追加する。  
 5 構成比の（ ）は、全国数値である  
 6 構成比の【 】は、大学等進学者の進学先別の割合である  
 7 就職者の構成比の分子は、就職者及び就職進学者の計である  
 8 有期雇用労働者のうち雇用期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表 12 続き

(単位: 上段 人、下段 %)

自営業主 ⑥	就職者等			左記以外 の者	不詳・ 死亡	(再掲) 就職進学者			注 8 ⑨	(再掲) 就職者 ⑥から⑨ の計	進学率 (②+③+ ④+⑤) /①	区 分
	常用労働者		臨時 労働者			⑧	自営業 主等	雇用期 間が 1 年以上 の者等				
	無期限雇 用労働者 ⑦	有期雇用労働者 (雇用期間が 1 か 月以上の者)										
37	1,165	18	6	166	-	-	-	-	6	1,208		令和 2 年度
				(4.6)	(0.0)					(17.4)	(77.5)	構成比
				3.5	-					25.1	71.0	3 年度
9	1,069	14	8	124	-	-	-	-	3	1,081		3 年度
				(4.4)	(0.0)					(15.7)	(79.5)	構成比
				2.6	-					22.9	74.1	4 年度
4	1,058	8	8	123	-	-	-	-	6	1,068		4 年度
				(4.4)	(0.0)					(14.7)	(80.5)	構成比
				2.6	-					22.8	74.3	5 年度
14	858	5	6	138	-	1	-	1	2	875		5 年度
				(4.5)	(0.0)					(14.2)	(81.0)	構成比
				3.0	-					19.1	77.8	6 年度
9	880	15	6	132	-	-	-	-	1	890		6 年度
				(4.5)	(0.0)					(14.0)	(81.2)	構成比
				3.0	-					20.2	76.4	構成比

## 7 特別支援学校

在学者数は795人で前年度より増加  
 教員数（本務者）は639人で前年度より減少し、3年連続の減少

- (1) 学校数  
 学校数は10校（本校9校、分校1校）で、前年度より増減はなかった。  
 設置者別にみると、国立1校、公立9校となっている。
- (2) 学級数  
 学級数は284学級で、前年度より11学級増加した。
- (3) 在学者数  
 在学者数は795人（男497人、女298人）で、前年度より14人（1.8%）増加した。
- (4) 教員数（本務者）  
 教員数は639人（男222人、女417人）で、前年度より2人（0.3%）減少し、3年連続の減少となった。  
 女性教員の占める割合は65.3%で、前年度より0.7ポイント上昇した。  
 休職及び休業者は、全体で30人となっている。

表13-1 特別支援学校数・学級数・在学者数・教員数

区 分	学校数（校）				学級数 （学級）	在学者数（人）			教員数（本務）（人）		女性教員 構成比（%） （ ）内全国
	総数	国立	公立			総 数	男	女	総数	うち女性	
		本校	本校	分校							
令和2年度	11	1	8	2	290	760	466	294	663	435	65.6 (61.9)
3年度	10	1	8	1	277	773	486	287	666	430	64.6 (62.3)
4年度	10	1	8	1	281	770	488	282	653	423	64.8 (62.6)
5年度	10	1	8	1	273	781	490	291	641	414	64.6 (62.8)
<b>6年度</b>	<b>10</b>	<b>1</b>	<b>8</b>	<b>1</b>	<b>284</b>	<b>795</b>	<b>497</b>	<b>298</b>	<b>639</b>	<b>417</b>	<b>65.3 (62.9)</b>

表13-2 教員（本務者）のうち休職・休業者  
 及び産休代替教職員等の推移

(人)

区 分	休職・休業者	産休代替 教職員	育児休業 代替教員
令和2年度	24	5	16
3年度	25	7	15
4年度	33	2	16
5年度	27	5	14
<b>6年度</b>	<b>30</b>	<b>1</b>	<b>13</b>

(注) 休職・休業者：休職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

(5) 卒業後の状況（中学部）

令和6年3月の卒業生数は56人（男42人、女14人）で前年度より14人（20.0%）減少した。

ア 進学状況

卒業生の56人（男42人、女14人）すべてが高等学校等進学者で、その内訳は、高等学校本科（全日制）1人、高等学校本科（通信制）1人、特別支援学校高等部54人となっている。

高等学校等進学率（卒業生のうち、高等学校等進学者の占める割合）は100.0%で、前年度より4.3ポイント上昇した。

イ 就職状況

令和6年3月卒業生に就職者はいなかった。

表14 特別支援学校状況別卒業生数（中学部）

区分	卒業生数 (人)	高等学校等 進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能 力開発施設 等入学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死亡の 者 (人)	高等学校等 進学率(人) ( )内全国	就職率 (%) ( )内全国
							総数	うち社会福 祉施設等入 所、通所者			
令和2年度	77	75	1	-	-	-	1	-	-	97.4 (98.5)	- (0.0)
3年度	71	71	-	-	-	-	-	-	-	100.0 (98.3)	- (0.1)
4年度	63	63	-	-	-	-	-	-	-	100.0 (98.6)	- (-)
5年度	70	67	-	-	-	-	3	-	-	95.7 (98.4)	- (0.0)
<b>6年度</b>	<b>56</b>	<b>56</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>100.0 (98.4)</b>	- <b>(0.0)</b>

(注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した  
2 「高等学校等進学者」とは、高等学校本科（全日制）（定時制）、高等学校別科、高等専門学校、特別支援学校高等部（本科）（別科）及び高等学校（通信制）へ進んだものである  
3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかなる者の合計である

(6) 卒業後の状況（高等部）

令和6年3月の卒業生数は110人（男70人、女40人）で前年度より14人（14.6%）増加した。

ア 進学状況

卒業生のうち大学等進学者は6人（男2人、女4人）で、その内訳は、大学（学部）2人、高等学校（専攻科）3人、特別支援学校高等部（専攻科）1人となっている。

大学等進学率（卒業生のうち、大学等進学者の占める比率）は5.5%（男2.9%、女10.0%）で、前年度より0.3ポイント上昇した。

イ 就職状況

就職者は42人（男28人、女14人）で、前年度より7人（20.0%）増加した。

就職率（卒業生のうち就職者総数の占める割合）は38.2%で、前年度より1.7ポイント上昇した。

職業別にみると、生産工程従事者が15人で35.7%を占め、次いで運搬・清掃等従事者が10人で23.8%、販売従事者が6人で14.3%となっている。

産業別にみると、製造業が15人で35.7%と最も多く、次いで卸売業・小売業が8人で19.0%、サービス業（他に分類されないもの）が5人で11.9%となっている。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第9-1表～第9-13表)

表15 特別支援学校状況別卒業生数（高等部）

区分	卒業生数 (人)	大学等 進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能 力開発施設 等入学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死亡 の者 (人)	大学等 進学率(人) ( )内全国	就職率 (%) ( )内全国
							総数	うち社会福 祉施設等入 所、通所者			
令和2年度	111	3	-	1	1	38	68	60	-	2.7 (1.7)	34.2 (23.4)
3年度	102	7	-	-	3	40	52	47	-	6.9 (1.9)	39.2 (21.0)
4年度	120	9	-	-	3	38	70	63	-	7.5 (1.9)	31.7 (20.5)
5年度	96	5	-	1	-	35	55	51	-	5.2 (1.7)	36.5 (19.6)
<b>6年度</b>	<b>110</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	-	<b>2</b>	<b>42</b>	<b>57</b>	<b>50</b>	-	<b>5.5 (1.8)</b>	<b>38.2 (19.4)</b>

(注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した  
2 「大学等進学者」とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部・別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部（専攻科）へ進んだものである  
3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかなる者の合計である  
4 「就職者」とは、「無期雇用労働者」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の合計である

## 8 専修学校

生徒数は1,627人で前年度より減少  
 教員数は168人で前年度より減少

- (1) 学校数  
 学校数は20校で、前年度より増減はなかった。  
 設置者別にみると、公立4校、私立16校となっている。
- (2) 学科数  
 学科数は37学科で、前年度より2学科増加した。  
 内訳は、高等課程4学科、専門課程30学科、一般課程3学科となっている。
- (3) 生徒数  
 生徒数は1,627人(男682人、女945人)で、前年度より92人(5.4%)減少した。  
 課程別にみると、高等課程284人、専門課程1,217人、一般課程126人となっている。
- (4) 教員数(本務者)  
 教員数は168人(男75人、女93人)で、前年度より13人(7.2%)減少した。
- (5) 卒業生数(令和5年度間)  
 卒業生数は645人(男271人、女374人)で、前年度より53人(7.6%)減少した。  
 課程別にみると、高等課程79人、専門課程428人、一般課程138人となっている。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第11-1表～第11-7表、(参考)表1～表3)

表16 専修学校数・学科数・生徒数・教員数・卒業生数

区分	学校数(校)			学科数 (学科)	生徒数(人)						教員数(本務)(人)		卒業生数 (人)
	総数	公立	私立		総数	男	女	課程別			総数	うち女性	
								高等課程	専門課程	一般課程			
令和2年度	22	4	18	40	1,783	729	1,054	239	1,339	205	195	98	842
3年度	21	4	17	36	1,779	701	1,078	252	1,348	179	187	98	738
4年度	20	4	16	35	1,791	715	1,076	289	1,342	160	177	92	728
5年度	20	4	16	35	1,719	683	1,036	272	1,311	136	181	96	698
<b>6年度</b>	<b>20</b>	<b>4</b>	<b>16</b>	<b>37</b>	<b>1,627</b>	<b>682</b>	<b>945</b>	<b>284</b>	<b>1,217</b>	<b>126</b>	<b>168</b>	<b>93</b>	<b>645</b>

(注) 卒業生数は前年度間に卒業した者である

## 9 各種学校

生徒数は1,763人で前年度より増加  
教員数は281人で前年度より減少

(1) 学校数

学校数は15校で、前年度より1校増加した。  
設置者別にみると、すべて私立となっている。

(2) 課程数

課程数は19課程で前年度より1課程増加した。  
内訳は、文化・教養関係のその他1課程、各種学校にのみある自動車操縦12課程、予備校4課程、外国人学校2課程となっている。

(3) 生徒数

生徒数は1,763人（男935人、女828人）で、前年度より89人（5.3%）増加となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は281人（男247人、女34人）で、前年度より5人（1.7%）減少した。

(5) 卒業生数（令和5年度間）

卒業生数は14,429人（男9,785人、女4,644人）で、前年度より195人（1.3%）減少した。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第12-1表～第12-3表、(参考)表1～表3)

表17 各種学校数・課程数・生徒数・教員数・卒業生数

区分	学校数(校)		課程数(課程)	生徒数(人)									教員数(本務者)(人)		卒業生数(人)
				総数	男	女	課程別					総数			
	文化・教養関係課程						各種学校にのみある課程								
	その他	予備校					学習・補習	自動車操縦	外国人学校						
令和2年度	17	17	18	1,324	923	401	73	14	37	1,158	42	299	40	15,284	
3年度	17	17	22	1,426	924	502	87	51	-	1,267	21	310	45	14,487	
4年度	16	16	19	1,402	964	438	52	25	-	1,237	88	292	32	14,079	
5年度	14	14	18	1,674	922	752	7	30	-	1,560	77	286	33	14,624	
<b>6年度</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>19</b>	<b>1,763</b>	<b>935</b>	<b>828</b>	<b>52</b>	<b>46</b>	<b>-</b>	<b>1,563</b>	<b>102</b>	<b>281</b>	<b>34</b>	<b>14,429</b>	

(注) 卒業生数は前年度間に卒業した者である

## 10 不就学学齢児童生徒

就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者は該当者なし  
学齢児童生徒死亡者数は、学齢生徒1名

- (1) 就学免除・猶予者  
就学免除者及び就学猶予者は該当者なし。
- (2) 1年以上居所不明者  
令和6年5月1日現在1年以上居所不明者は該当者なし。
- (3) 学齢児童生徒死亡者  
令和5年度間に死亡した者は1人（学齢生徒1人）であった。

**第18表 不就学学齢児童・生徒数**

(単位：人)

区 分	学齢児童 (6～11歳)			学齢生徒 (12～14歳)		
	総数	男	女	総数	男	女
就学免除者	-	-	-	-	-	-
就学猶予者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-
学齢児童生徒死亡者（令和5年度間）	-	-	-	1	-	1

- (注) 1 「就学免除者」及び「就学猶予者」は令和6年5月1日現在、市町村教育委員会から就学免除又は、猶予を受けている者をいう
- 2 年齢は令和6年4月1日現在の満年齢である
- 3 1年以上居所不明者は令和6年5月1日現在、1年以上居所不明の者をいう
- 4 学齢児童生徒死亡者（令和5年度間）の年齢は、令和5年4月1日現在の満年齢である

## 11 外国人児童・生徒数

小学校は67人で前年度より減少  
 高等学校（全日制・定時制）は40人で前年度より増加

外国人児童・生徒数は、小学校が67人（前年度より5人減少）、中学校が27人（同増減なし）、義務教育学校が2人（同1人増加）及び高等学校（全日制・定時制）が40人（同4人増加）であった。

表19 外国人児童・生徒数の推移(小学校、中学校、義務教育学校、高等学校)平成26年度～令和6年度

(単位:人)

区分	小学校			中学校				義務教育学校		高等学校(全日制・定時制)		
	計	国立	公立	計	国立	公立	私立	計	公立	計	公立	私立
平成26年度	44	-	44	26	-	22	4			20	15	5
27年度	44	-	44	33	-	30	3			16	12	4
28年度	40	-	40	27	-	24	3			12	8	4
29年度	44	-	44	24	-	23	1			26	13	13
30年度	50	-	50	31	-	30	1	-	-	25	9	16
令和元年度	58	-	58	28	-	28	-	-	-	26	9	17
2年度	51	-	51	27	-	27	-	1	1	21	4	17
3年度	56	-	56	30	-	29	1	-	-	30	8	22
4年度	61	-	61	27	-	26	1	1	1	28	6	22
5年度	72	3	69	27	-	26	1	1	1	36	7	29
6年度	67	-	67	27	-	27	-	2	2	40	10	30

(注) 義務教育学校は、平成30年度新設

図 小学校、中学校及び高等学校の外国人児童・生徒数の推移(平成26年度～令和6年度)

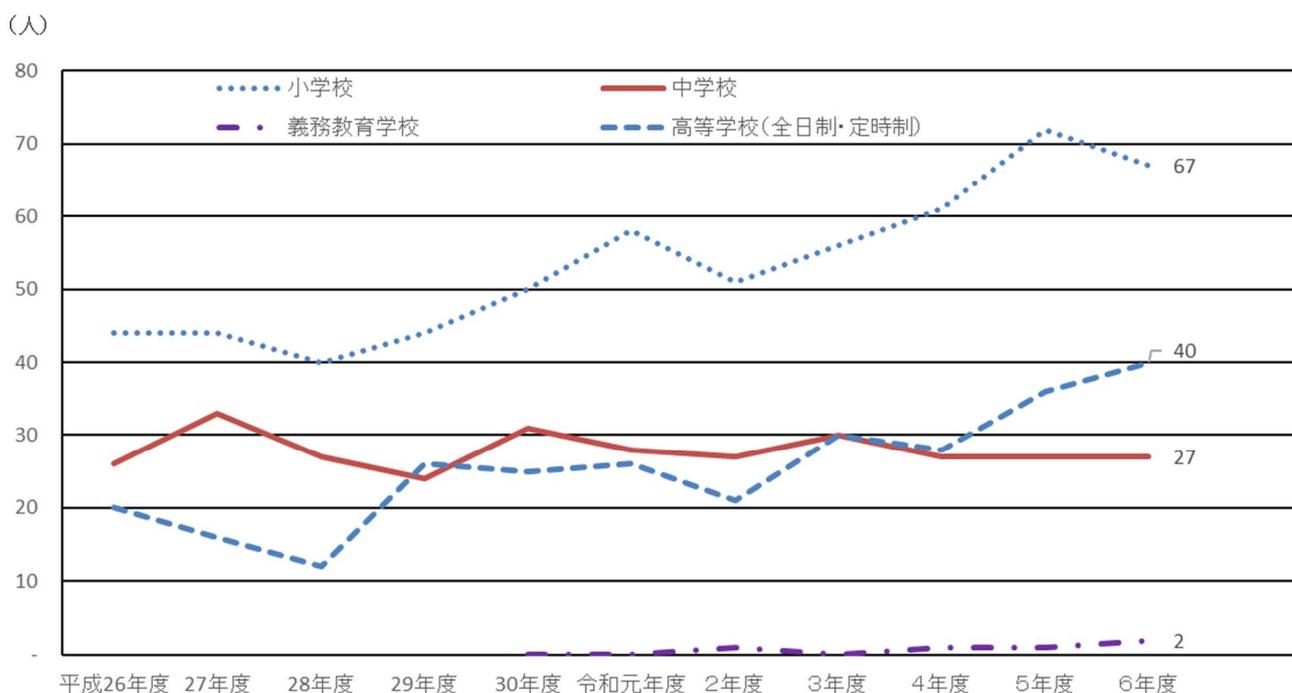


図1 学校（園）数の推移（鳥取県）

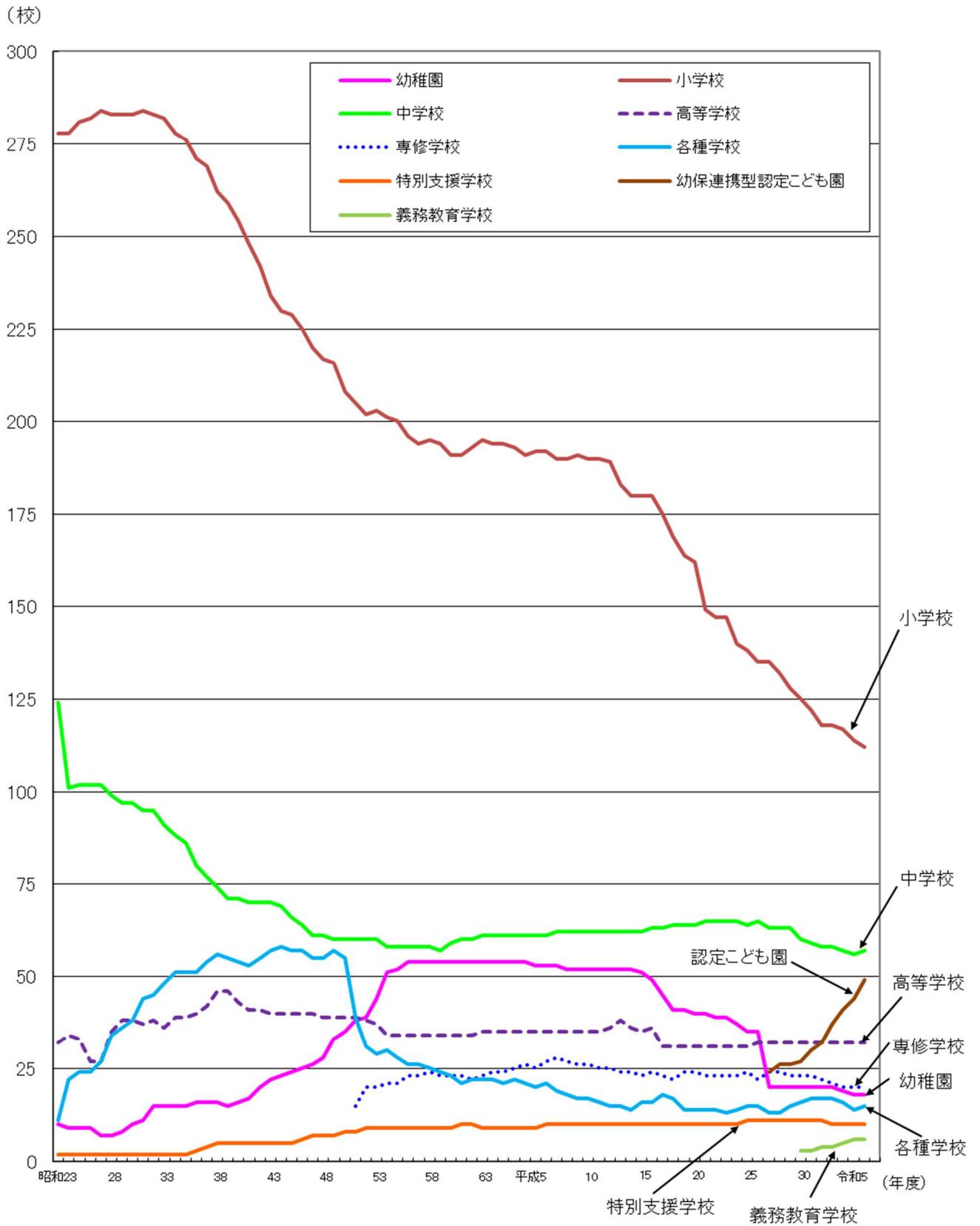


図2 在学者数の推移（鳥取県）

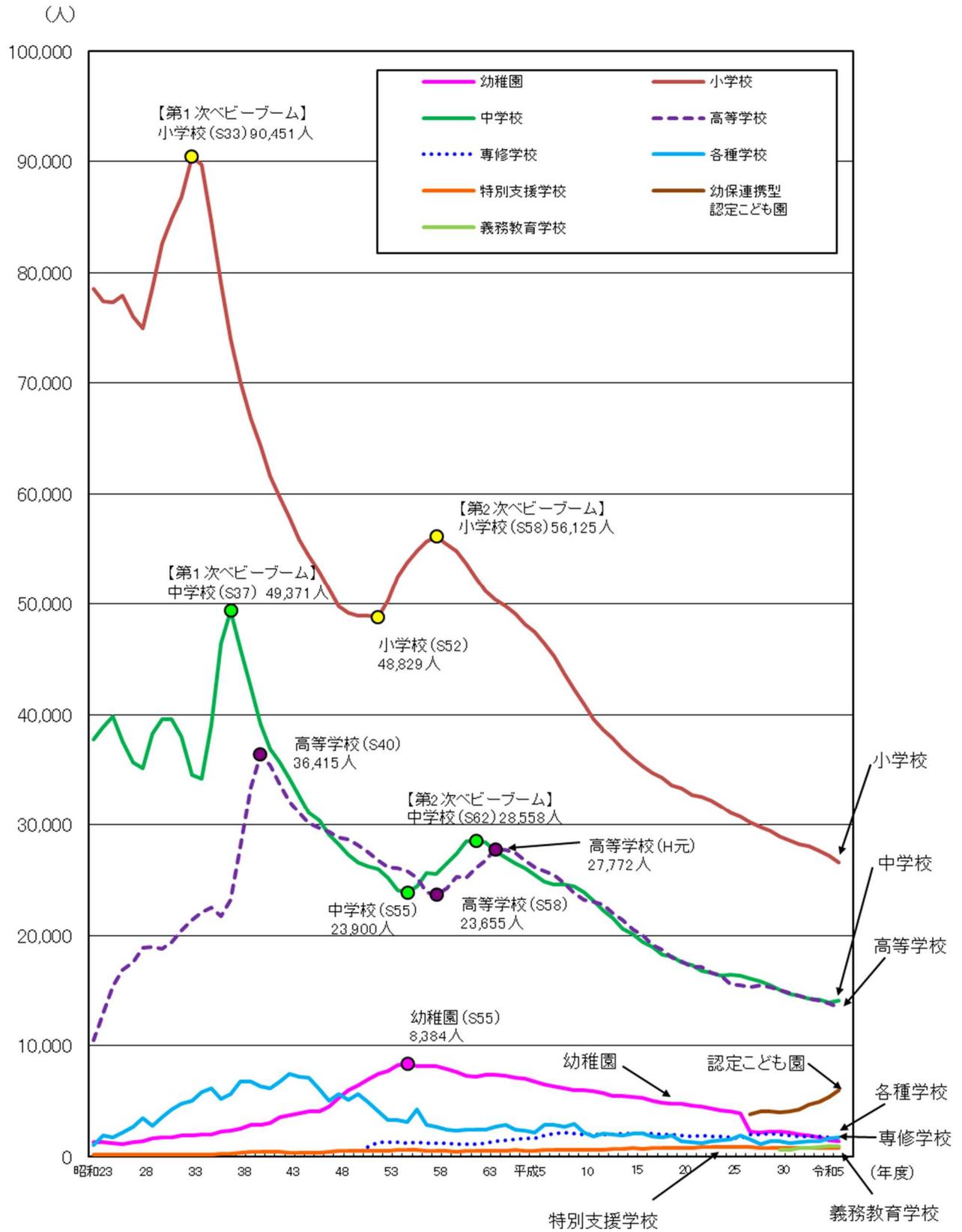


図3 教員数（本務者）の推移（鳥取県）

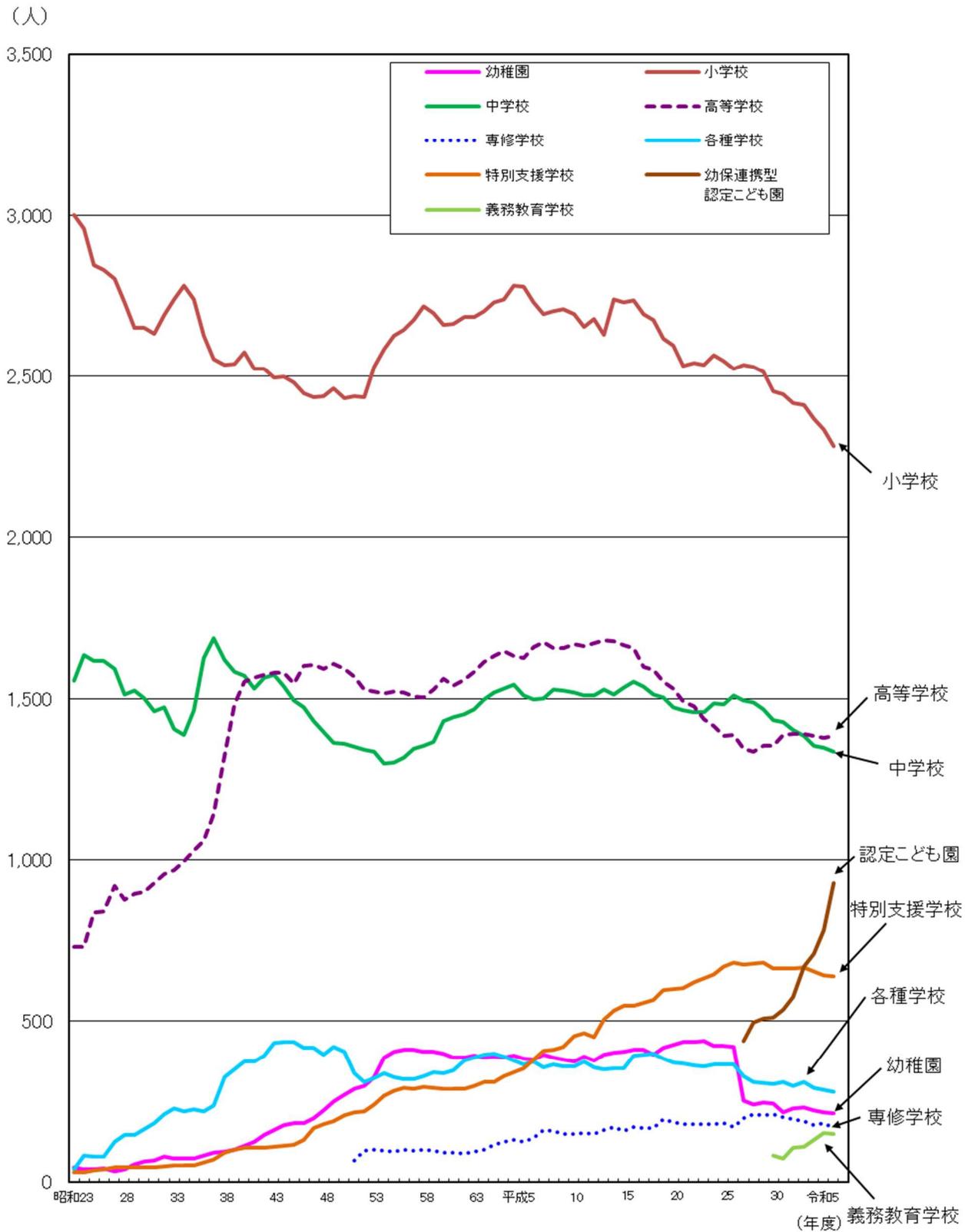
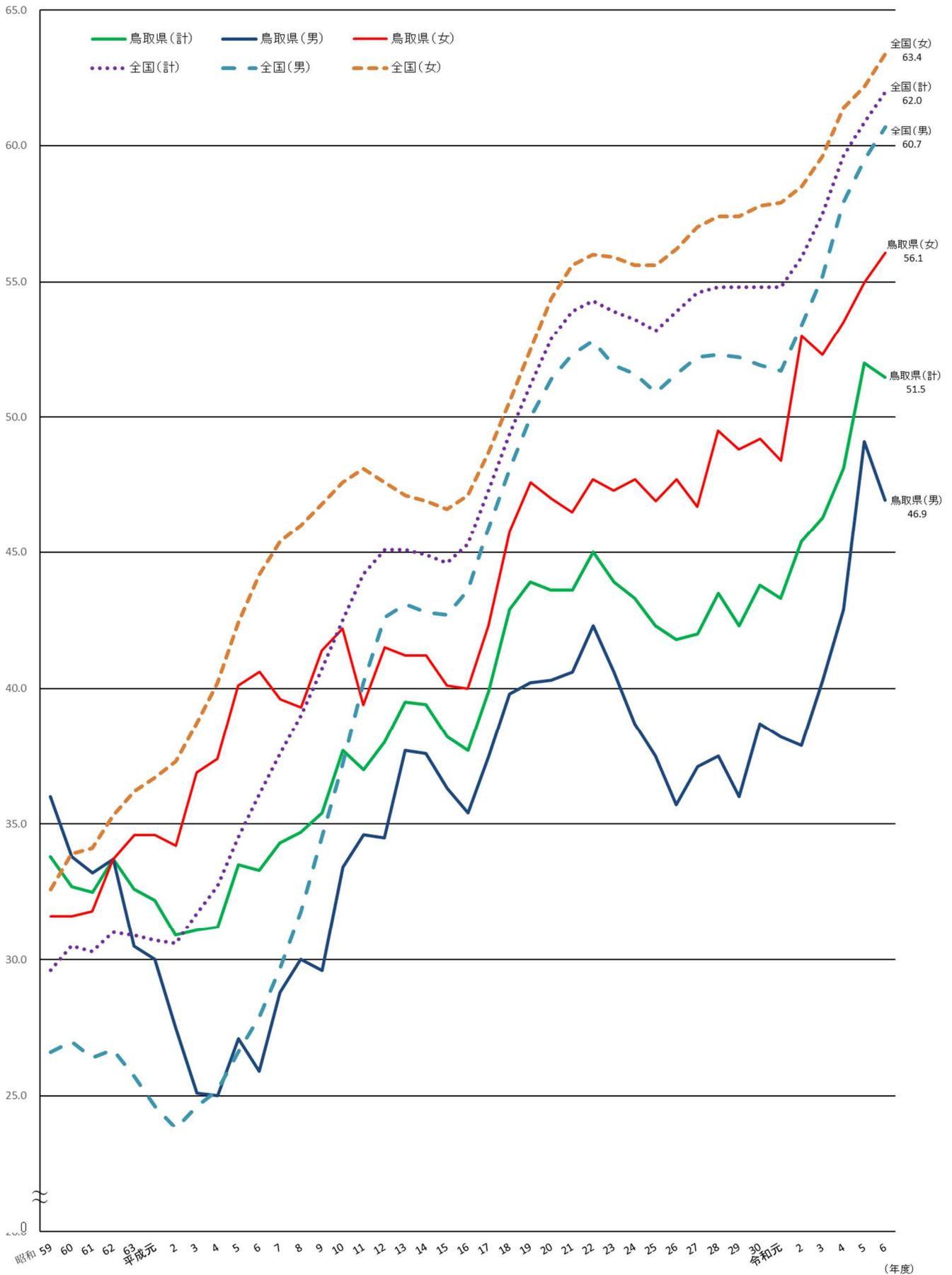
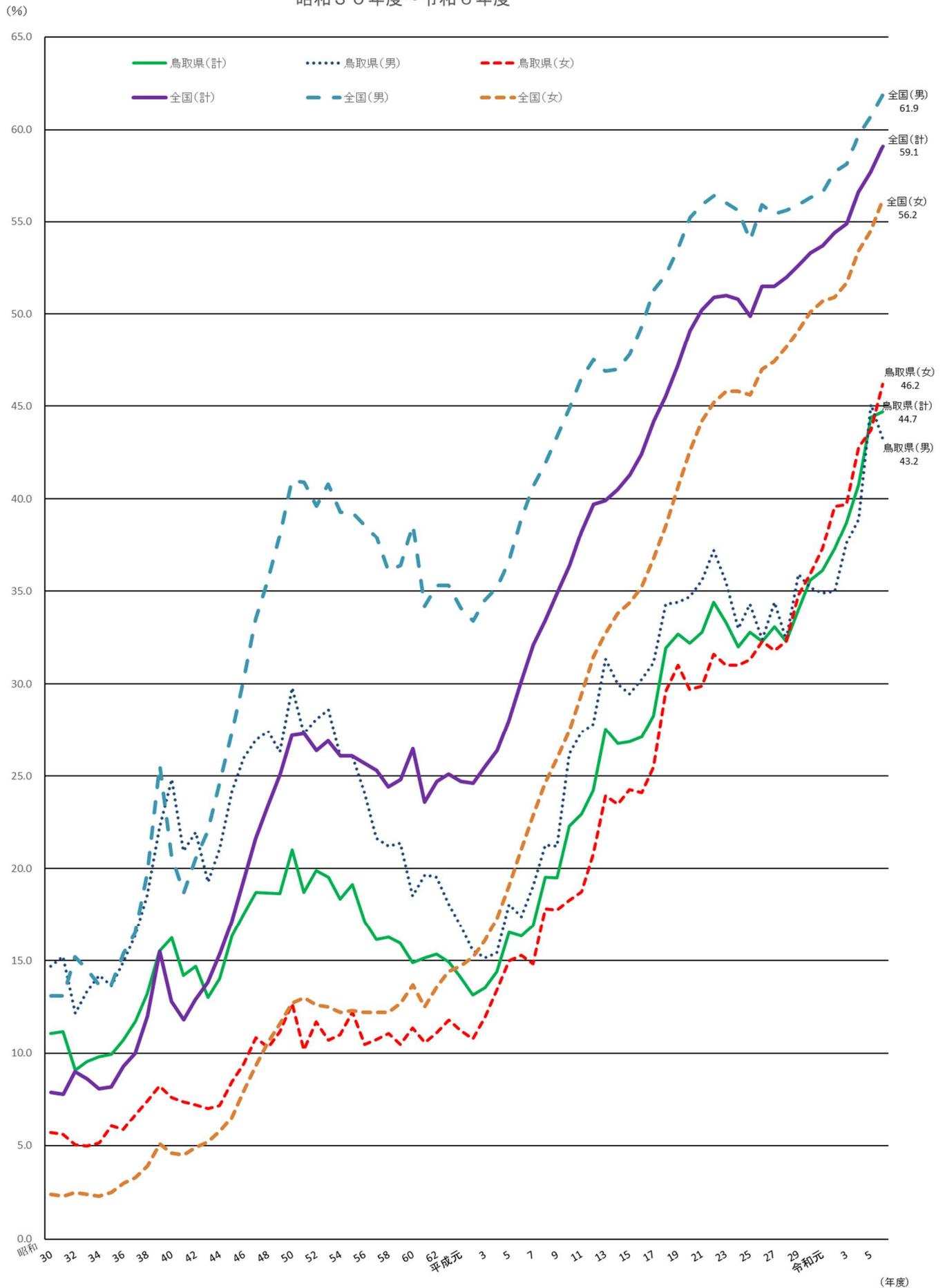


図4 大学等の現役進学率の推移（鳥取県及び全国）  
昭和59年度～令和6年度



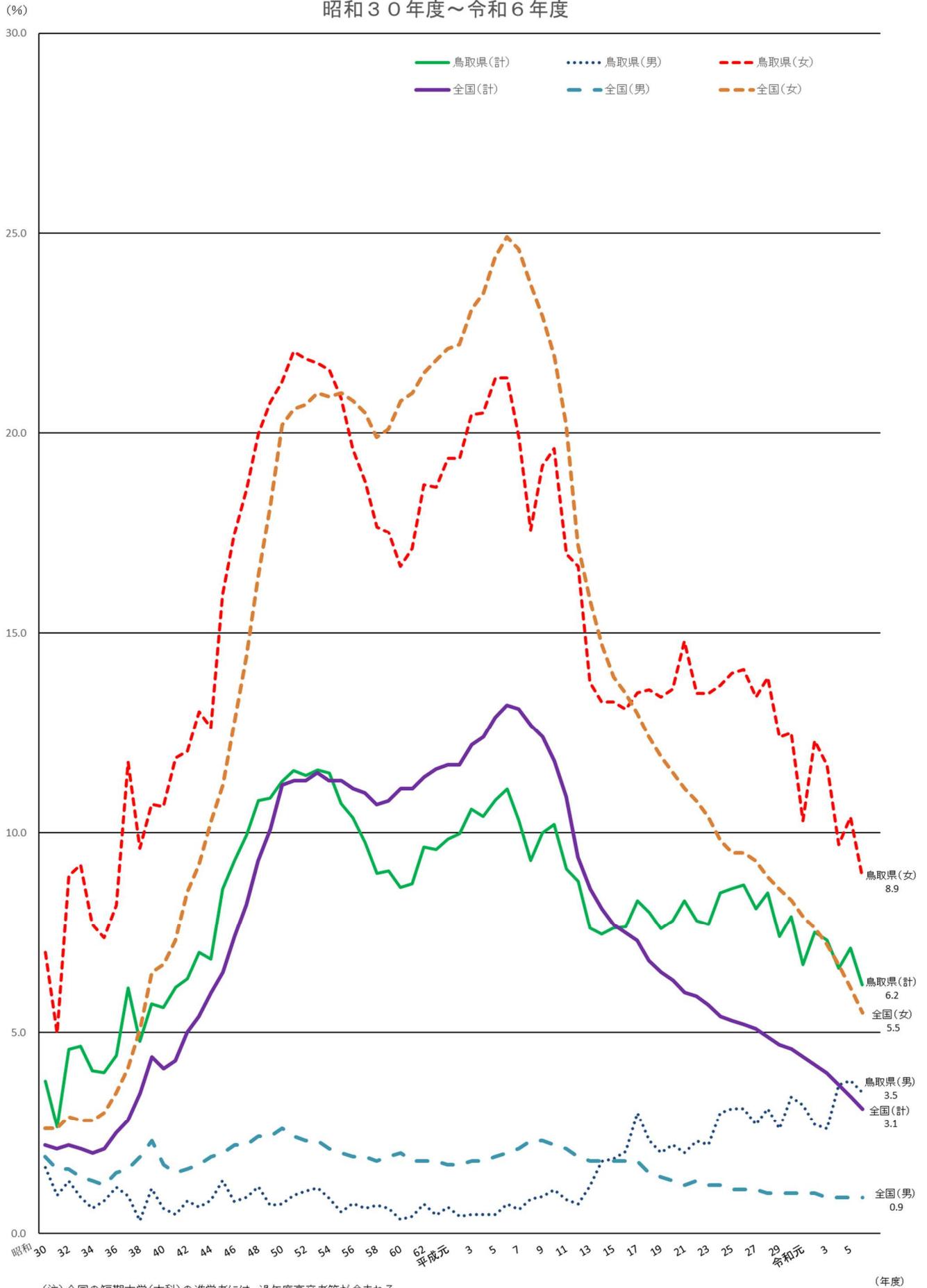
(注) 大学等の進学者には、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学(通信、別科)、高等学校(専攻科)、特別支援学校高等部(専攻科)の進学者が含まれる

図5 大学（学部）への進学率の推移（鳥取県及び全国）  
昭和30年度～令和6年度



(注) 全国の大学(学部)進学者には、過年度高卒者等が含まれる

図6 短期大学（本科）への進学率の推移（鳥取県及び全国）  
昭和30年度～令和6年度



(注) 全国の短期大学(本科)の進学者には、過年度高卒者等が含まれる

図7 高等学校の就職率の推移（鳥取県及び全国）  
昭和25年度～令和6年度

